

株主の皆様へ

第99期 中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
ここに、第99期（平成30年度）中間報告書をお届けするにあたり、
ひと言ご挨拶申しあげます。

取締役社長 菊地 稔

当上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費が緩やかに回復を続け、設備投資も人手不足を背景とした省力化投資や第4次産業革命に向けた先端技術投資などが牽引し、力強い伸びとなりました。企業業績は為替が円安基調で推移したことや海外投資収益の増加が続き、堅調に推移いたしました。

株式市場におきましては、欧州や新興国の景気減速に加え米中貿易摩擦への懸念などから夏場までは一進一退で推移しました。しかしその後は、好調な企業業績に加え、円安の進行、米国経済の好調が確認されたことなどから上昇基調を強め、日経平均株価は9月末にかけ上昇し年初来の24,000円台を回復いたしました。

このような環境下、当社の株式営業におきましては、AIや自動車の電動化・自動運転に関連する分野で高い技術力を持つ銘柄や、フィンテックやバイオ関連などの成長が期待できる分野における注目銘柄の選別および情報提供に注力いたしました。しかし、株式市場は米中貿易摩擦への警戒感が強く膠着状態が続き、個人投資家の売買代金も低迷したため、株式受入手数は前年同期を若干下回る結果となりました。

募集営業におきましては金融革命をリードするフィンテック関連で世界の代表的な企業に投資するファンド、日本の中

小型株を中心に成長期待の大きい銘柄に投資するファンド等の販売に注力しましたが、募集手数料は前年同期と比べ減収となりました。一方、株式投信残高が着実に増加したことにより、当中間期の信託報酬は半期ベースで過去最高となりました。

これらの結果、連結経常利益は、6億51百万円となりました。また、当中間期の配当金につきましては、普通配当3円、特別配当10円の計13円とさせていただきます。なお、特別配当につきましては、既に公表しております通り2020年3月期末配当まで継続する方針です。（8ページ参照）

当社は今後も「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践を継続し、お客様の最善の利益の追求に努めてまいります。

また、本年4月から新たにスタートした「第三次株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、市況変動に左右されにくい収益基盤の確立を図ってまいります。さらに、内部管理態勢・法令遵守態勢を一層強化するとともに、お客様に質の高いサービスを提供できるよう、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月

経営理念

1. 自由で民主的な高度福祉社会の建設

我々は、自由で民主的な社会において、人間がその持つ力を最大限に発揮できるものと信ずる。

自由で秩序ある市場機構によってこそ、経済的繁栄があり、社会正義の実現とより高度な福祉社会の建設が可能になると確信する。

2. 社会的責務の遂行

我々は、長期の産業資本および公共資本の調達と、国民金融資産の運用を通じて社会の健全な発展に貢献する。

3. 顧客に対する奉仕の心

我々はいついかなる場合にも顧客に対して奉仕する心を失うことのないよう誓うものである。

4. 自主独立の精神と証券市場の発展

証券業を通じて社会に貢献するためには、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することが基本である。

我々は企業の主体性を確立し自主独立の精神に徹することが証券市場の健全な発展に寄与するものと確信する。

5. 全員参加の経営

我々は、社員の一人一人が経営に積極的に参加していくことにより企業の発展と社会的責任の遂行が可能になるものと確信する。我々は、社員全員が共に考え、共に行動することをモットーとする。

6. 企業の発展と福祉の向上

企業の継続的発展と社員の福祉の源泉は生産性の向上にある。

我々は生産性の向上を通じて働きがいのある職場を自ら創り上げ、全社員の福祉を増大することに努める。

目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	6
(四半期連結貸借対照表・四半期連結損益計算書 ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
特別配当の実施予定について	8
会社概要	9
株式に関するお手続きについて	10
株主メモ	裏表紙

営業の概況

〔株式部門〕

当上半期の株式市場におきましては、為替の円安・米ドル高の進行に加え、米中貿易協議の開催を受けて貿易摩擦への懸念が一旦後退したことで、日経平均株価は5月中旬に一時23,000円台を回復しました。その後、5月下旬から9月上旬にかけては、イタリアを中心に欧州政治の先行き不透明感が強まったこと、米長期金利上昇の影響で新興国通貨の下落に拍車がかかったこと、また米中が互いに追加関税を発動するなど貿易摩擦問題がエスカレートしたことなどが重荷となり、21,000円台半ばを下限、23,000円前後を上限とする保合い相場が継続しました。しかし、9月中旬には、米国株式市場の上昇をきっかけに日経平均株価は保合いを上放れる展開となり、自民党総裁選挙や日米貿易協議・首脳会談といった一連の政治イベントを無事に通過したことも好感され、24,000円の大台を回復して期末を迎え

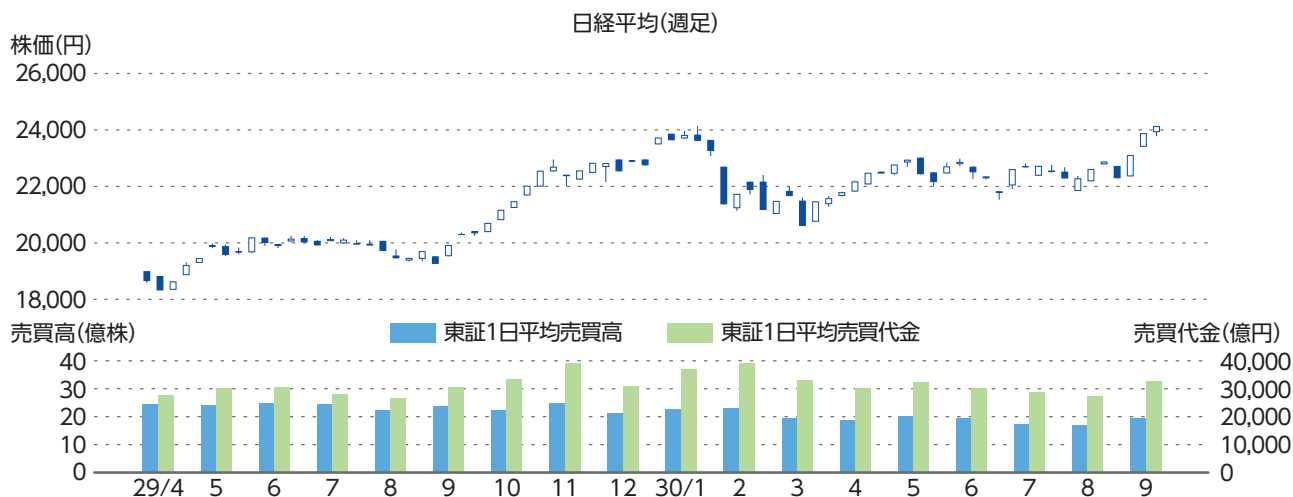
ました。

このような中、対面営業部門では、自動車産業の新たな潮流である「CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）」に関連した業績拡大期待の大きい銘柄、高い競争力を持つ電子部品関連銘柄、次世代通信規格「5G」関連やバイオ関連などテーマ性のある成長期待銘柄などの選別および情報提供に注力しました。しかし、個人投資家の売買代金の減少などにより、株式受入手数料は31億88百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

〔債券部門〕

当上半期の債券市場におきましては、期初0.045%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、日銀の金融緩和策が長期化するとの見方が強まる中、米中貿易摩擦への警戒感や世界経済の減速懸念などを背景

日経平均株価および売買高・売買代金



に0.020%に低下する場面もありました。しかし、7月に日銀が金融緩和策の副作用軽減の目的で、長期金利の変動幅の拡大を容認したことで利回りは上昇し、9月末は0.120%となりました。

このような状況の下、社債等の引受額が減少したことなどから、国内の募集・売上の取扱高は159億円（前年同期比21.9%減）となり、債券受入手数料収入は48百万円（同26.9%減）となりました。また、外国債券の取扱高が減少したこと等を受け、債券トレーディング損益は16百万円（同10.6%減）となりました。

〔投資信託部門〕

当上半期の投資信託部門は国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

株式投信では技術革新が金融・消費分野に革命をもたらすフィンテック（金融とテクノロジーの融合）関

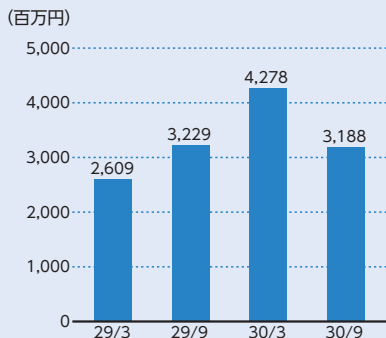
連企業に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」、日本の中小型株を中心に成長期待の大きい銘柄に投資する「新興企業日本株ファンド」の販売に注力しました。

外債投信では米国の金利上昇局面でも運用成績が安定的な「PIMCOインカム戦略ファンド」に注力し、残高増加に努めました。

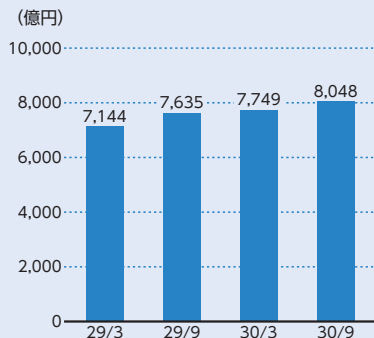
また、「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」やタブレット端末を積極的に活用し、お客様の保有ファンドのフォローやポートフォリオ分析などによるサービスの向上、分かり易い説明による販売促進に努めました。

以上の結果、9月末の株式投資信託残高は着実に増加し8,048億円（前年同期末比5.5%増）となり、信託報酬は27億98百万円（前年同期比10.7%増）と過去最高となりました。しかしながら、新規資金による販売に

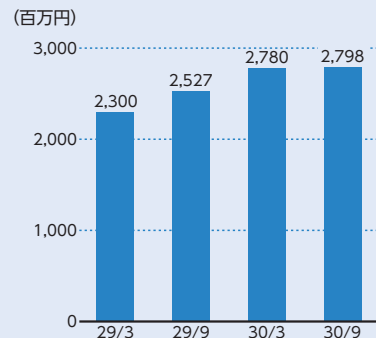
株式受入手数料（半期ベース）



株式投資信託残高



信託報酬（半期ベース）



営業の概況

苦戦し、株式投資信託の取扱高は675億円（前年同期比33.9%減）となり、募集手数料は17億64百万円（同32.4%減）となりました。

【オンライントレード部門】

当上半期のオンライントレード部門は、定期的なメール配信や対面セミナーのほか、インターネットによるセミナーを夜間にも開催するなど積極的な情報配信を行いました。

また、信用取引残高に応じた信用取引手数料の優遇策を開始したほか、信用取引の取扱基準の見直しや、リアルブローカー疾風くんの無料でのサービス範囲の拡大など、マルサントレードの利用促進に努めました。

さらに、新規に口座開設されたお客様の株式手数料優遇措置、お友達紹介制度の継続実施に加え、つみたてNISAの紹介制度を新たに開始するなど顧客層の拡大

も図りました。

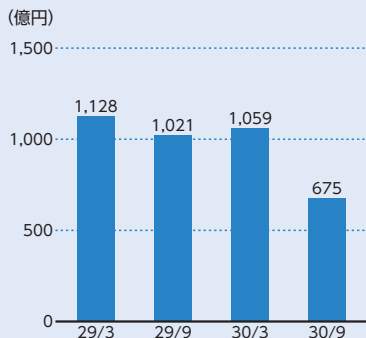
しかし、個人投資家の売買代金の減少もあり、株式委託売買代金は4,300億円（前年同期比13.0%減）となりました。

【損益状況】

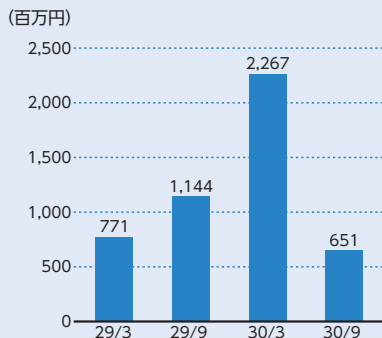
以上の結果、当上半期における連結の営業収益は82億61百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益6億51百万円（同43.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億68百万円（同17.1%減）となりました。

また、9月末の純資産は445億46百万円となり、1株当たり純資産額は667円49銭となりました。

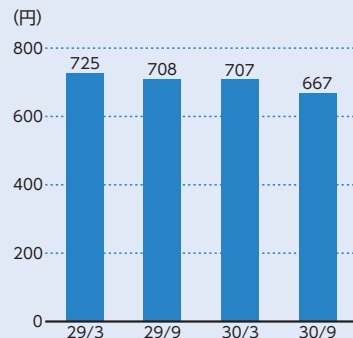
株式投資信託取扱高（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	前連結会計年度末比増減 (△)
資産の部			
流動資産	79,790	75,779	4,010
現金・預金	30,807	23,163	7,643
預託金	25,550	24,594	956
トレーディング商品	674	589	85
信用取引資産	18,040	23,105	△ 5,064
その他流動資産	4,716	4,326	389
固定資産	15,182	15,787	△ 605
有形固定資産	2,768	2,584	183
無形固定資産	134	155	△ 20
投資その他の資産	12,279	13,047	△ 768
資産合計	94,972	91,566	3,405
負債の部			
流動負債	46,540	40,480	6,060
信用取引負債	3,192	2,683	508
預り金	28,734	21,965	6,769
受入保証金	9,929	9,582	347
その他流動負債	4,684	6,249	△ 1,564
固定負債	3,718	3,769	△ 50
引当金	166	166	△ 0
金融商品取引責任準備金	166	166	△ 0
負債合計	50,425	44,416	6,008
純資産の部			
株主資本	38,430	40,740	△ 2,310
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	325	5
利益剰余金	28,576	30,899	△ 2,323
自己株式	△ 476	△ 484	7
その他の包括利益累計額	5,959	6,270	△ 310
その他有価証券評価差額金	5,952	6,229	△ 277
退職給付に係る調整累計額	7	40	△ 33
新株予約権	156	139	17
純資産合計	44,546	47,150	△ 2,603
負債・純資産合計	94,972	91,566	3,405

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	前年同期比（%）
営業収益	8,261	8,781	94.1
受入手数料	7,852	8,487	92.5
トレーディング損益	139	50	274.3
金融収益	269	242	110.9
金融費用	45	67	66.9
純営業収益	8,215	8,714	94.3
販売費・一般管理費	7,919	7,766	102.0
営業利益	296	947	31.2
営業外収益	359	223	160.6
営業外費用	3	27	13.5
経常利益	651	1,144	57.0
特別利益	289	40	715.9
特別損失	34	3	—
税金等調整前四半期純利益	906	1,181	76.8
法人税、住民税及び事業税	99	367	27.1
法人税等調整額	138	6	—
法人税等合計	237	374	63.6
四半期純利益	668	806	82.9
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	668	806	82.9

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,513	10,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	△ 67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,433	△ 3,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,643	7,295
現金及び現金同等物の期首残高	23,163	25,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,807	33,048

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【特別配当の実施予定について】

当社は、普通配当に加えて下記の通り特別配当を実施する予定です。尚、普通配当については、平成31年3月期中間配当は3円と決定しておりますが、他は未定です。

○特別配当予定額

	1株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間特別配当計
平成30年（2018年）3月期	15円（実施済）	15円（実施済）	30円（実施済）
平成31年（2019年）3月期	10円	10円	20円
2020年3月期	5円	5円	10円
2021年3月期	0円	0円	0円

注) 期末配当は、いずれも各期終了後に開催される定時株主総会の決議を条件といたします。

○特別配当実施の理由

当社は平成26年3月期から連結配当性向を50%以上に引き上げ、株主の皆様への還元の方針を強化しております。また平成27年3月期から平成29年3月期までの3年間にわたり、毎年1株当たり40円の期末特別配当を実施する方針とし、還元方針を一層強化してまいりました。この還元強化の方針を継続し、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、平成30年（2018年）3月期の配当以降も3年にわたり、普通配当に加える形で上記特別配当を実施することといたしました。

特別配当は①資産管理型営業へ舵を切ったことにより収益基盤が従来より安定化してきたこと、②株式信用取引に係る融資残高の減少から、株価急落時の評価損に対する返済資金を多額に備えておく必要性が薄れたこと等から、これまで株主の皆様よりお預かりしていた内部留保を還元させていただき、資本効率を高めようとするものです。同時に、収益構造の一層の改善を図り、資本の効率化を進めてまいります。

株式の状況

株主数	42,841名 (前年9月末比 1,123名増) (うち単元株主数 41,523名)
発行済株式の総数	67,398,262株
単元株式数	100株

主な株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,230 (千株)	7.87 (%)
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,878	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,343	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,182	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,135	1.71
株式会社みずほ銀行	940	1.41
長尾愛一郎	902	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	860	1.29

(注) 1. 当社は、自己株式として894千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

役員

<取締役および監査役>

取締役会長 (代表取締役)	小祝 寿彦
取締役社長 (代表取締役)	菊地 稔
取締役 (社外取締役)	長谷川 明
取締役 (社外取締役)	今里 栄作
取締役 (社外取締役)	角田 明義
取締役	建壁 徳明
取締役 (社外取締役)	植原 恵子
常勤監査役 (社外監査役)	藤井 滋
常勤監査役	智田 農
常勤監査役 (社外監査役)	太田 泰司
監査役	小久保 恒哉

<執行役員>

常務執行役員	山崎 昇
常務執行役員	服部 誠
執行役員	原田 哲也
執行役員	山崎 弘義
執行役員	齋藤 哲也
執行役員	武藤 彰
執行役員	片野 健児
執行役員	工藤 信行
執行役員	建壁 徳明 (取締役兼務)
執行役員	神山 正文



【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座の残高照会 ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○配当金の受領方法の指定（*） 	特別口座の 口座管理機関	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インターネットによるダウンロード <p>https://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> </div>

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

尚、株主優待に関しましては、当社総務部までお問合せください。

丸三証券株式会社 総務部

〒102-8030 東京都千代田区麴町三丁目3番6 麴町フロントビル

TEL 03-3238-2288

株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。いずれも10月中旬頃に発送いたしております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。
<https://www.marusan-sec.co.jp/>

